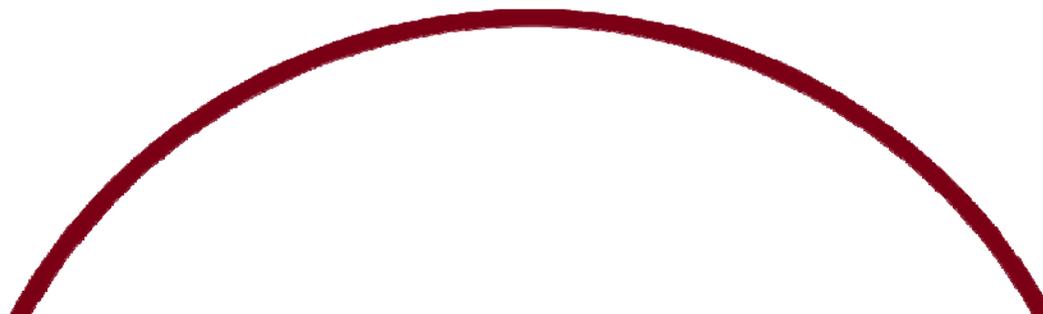


基本計画の見直しにあたり考慮すべき 社会情勢の変化等について

～第36回・第37回懇談会より～



第36回・第37回レジリエンス懇談会の概要

- 第34回レジリエンス懇談会では、第33回までの懇談会における指摘等を踏まえ、新たな課題の論点として、以下の6つのテーマを提示した。
- 第36回、第37回懇談会では、これらテーマについて更に議論を掘り下げるため、外部有識者との意見交換を実施した。

～6つのテーマ～

被災者の生活支援、健康管理に関すること

復興への備えに関すること

ICTの災害対応活用に関すること

人材育成に関すること

官民連携に関すること

「民」主導の取組に関すること

第36回(平成29年10月10日)

- ①「災害復興への工夫」
河田 恵昭 関西大学社会安全研究センター長
- ②「森林資源を活用した産業振興と都市の強靱化
ー浜松版グリーンレジリエンスー」
鈴木 康友 浜松市長
- ③「災害対応におけるICTの利活用」
山本 佳世子 電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授
- ④「減災に資する人材育成」
室崎 益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科研究科長

第37回(平成29年11月28日)

- ①「被災者の生活支援、健康管理について」
辻 一郎 東北大学大学院教授
- ②「生きる力を育てるレジリエンス教育
～個人とコミュニティのレジリエンスから国家レジリエンスへ～」
足立 啓美 一般社団法人 日本ポジティブ教育協会 代表理事
- ③「災害対策における官民の連携
外との協定だけではなく、中に迎える体制づくり」
伊永 勉 一般社団法人 ADI災害研究所理事長
- ④「コミュニティがつくるレジリエンス」
矢守 克也 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授
- ⑤「防災科学技術研究所におけるレジリエンス情報
ネットワーク構築に向けた取り組み」
藤原 広行 国立研究開発法人 防災科学技術研究所
レジリエント防災・減災研究推進センター長

ヒアリングを踏まえた考慮すべき社会情勢の変化等(1)

被災者の生活支援、健康管理に関すること

- 熊本地震においては、直接の死者数を災害関連死による死者数が上回るほか、多数の被災者が車中泊するなど、被災者の生活面、精神面も含めた健康管理の重要性が改めて浮き彫り。
- 災害急性期～亜急性期においては、阪神淡路大震災以降の研究によれば、肺炎や心疾患、脳血管疾患により亡くなる方が平時より増加する傾向。また、災害亜急性期を過ぎ、復興の段階に進んだ後も、震災のトラウマ、喪失体験、将来への経済不安、人間関係やきずなの崩壊が、被災者のメンタルの問題が健康に影響を及ぼすことに懸念。
- これら課題に対処するため、行政、医療関係者、地域住民等が連携して戦略的なケアを行う体制の整備等に加え、大規模被災時の避難所及び当面の住まいの確保、復興に向けた恒久的な住宅再整備のあり方について、コミュニティの維持、高齢者や妊婦、幼児等の災害弱者への配慮の観点も含め、各地域において事前にシミュレーションし、万一の際に、被災状況に合わせた行動計画を迅速に定め、細やかに対処できるようにしておくことが必要。
- なお、住宅・建築物の耐震化や災害への暴露軽減のための取組を進め、被災規模自体を極力小さくすることも重要。

復興への備えに関すること

- 東日本大震災等の教訓を復興への備えに活かすことが、国土強靱化を進める上で重要。その際、仙台防災枠組で採択されたビルドバックベターの考え方を尊重すべき。
- 速やかな復興を実現するためには、事前復興(復興について平時から取り組み、備えること)が重要。このためには、平時から合意形成ができる仕組みがコミュニティ内に存在し、災害によって喪失しないことが必要。また、円滑な復興の実現には、地籍調査等に加えて所有者不明土地を迅速に活用できる仕組み等が必要。
- さらに、首都機能に大きな被害を与える大規模災害に備える上では、人口等の一極集中是正や分散型・コンパクト+ネットワーク型の国土形成が大きな効果を有することに留意。また、生態系・自然環境の自律的な力を復興に活かすという視点(グリーンレジリエンス)も重要。

ヒアリングを踏まえた考慮すべき社会情勢の変化等(2)

ICTの災害対応活用に関すること

- AI、IoT、クラウドコンピュータ技術の発展・実用化、SNS(ソーシャル・ネットワークサービス)の多様化等、ICTは技術とサービスの両面の進歩が加速。この革新を積極的に防災・減災分野に活かし、効果的かつ効率的な国土強靱化を推進する必要。
- 豪雨・地震・津波等の規模の予測と提供、被害状況の推定・収集、防災機関間での共有・分析、被災者・避難者への災害情報の提供等、あらゆる場面にICTを活用するとともに、衛星も活用して、リアルタイム・即時性、双方向性、地理空間情報との連結等の機能を更に高めることが必要。
- 官学の持つ情報に加えて、SNS等民間が運営・提供する多様な情報サービスの活用など、官民学連携も進めることが必要。
- また、情報通信分野への活用に加えて、災害時の遠隔ロボット・小型無人機等の自動制御・遠隔計測、効率的なインフラの維持管理への活用も併せて推進することが必要。また、我が国の災害経験に即した最新の技術を海外に輸出展開・貢献するという視点も重要。

人材育成に関すること

- 国土強靱化にはハードウェア及びソフトウェアに加えて、それらを動かすヒューマンウェアが必要であり、自助、共助、公助の取組を担う人材の育成(レジリエントな人材の育成)が重要。
- 国民一人一人が、いつでもどこでも起こりうる自然災害の危険性に対して現実味を持って捉え、的確な備えを行うとともに、災害ストレスへの対処法を知り、強靱性を高めること等が重要。このため、地域特性や児童・生徒等の実情にに応じて、「主体的に行動する態度」等を育成する防災教育を推進すること等が必要。また、家庭や地域における実践的・継続的な教育・訓練等を通じて、地域住民の災害対応力を高めることも必要。
- また、地域社会、行政機関、企業、団体等において防災リーダー・防災コーディネーターとなるべき人材の確保が重要。このため、資格・認証制度の活用やBCP等に基づく実践的な訓練、研修の実施等を、各主体内及び各主体連携で行い、人材の質・量両面での向上を図ることが必要。
- 加えて、防災先進国である日本は海外から支援や貢献が期待されていることも踏まえ、多様な学術的背景を備えた防災分野の専門家、研究者等の育成が重要。

ヒアリングを踏まえた考慮すべき社会情勢の変化等(3)

官民連携に関すること

- 国土強靱化の取組は、行政と企業等民間主体がお互い協力・補完して取り組むことにより、より大きな効果が期待できるため、特に官民の連携に留意することが重要。
- 道路啓開、緊急復旧工事、避難所の運営、生活支援物資の調達や緊急輸送といった災害対応については、行政が民間企業、地域のプロ・専門家等の有するスキル・ノウハウや施設設備、組織体制等を活用することが必要。これを実効的なものとするためには、協定の締結、計画の策定、実践的な共同訓練の実施等の推進が必要である他、連携先となる民間企業等の人員・資機材の維持・確保についても平時からの留意が必要。
- 適切な間伐による強靱な森林づくりが地域の林業の活性化に寄与した官民連携グリーンレジリエンスの事例のように、平時から地域と産業を連携させた政策が防災効果を発揮するとの視点も重要。
- NPO間の連携体制が全国的にできつつある中、個人ボランティアやNPO等による災害時の活動を効果的に支援するには、行政と社会福祉協議会、自治会、地域NPOが連携した受入体制の整備に留意することが必要。

「民」主導の取組に関すること

- 国土強靱化の取組の土台を支えるのは、民間企業や団体の他、地域住民、コミュニティ、NPO等による防災の取組。これらの主体が中心となって実施される自助・共助の取組が効果的で持続的なものとなることが重要。
- このためには、実践的な訓練・教育、リスクの見える化等持続して取り組める仕掛けが重要となるとともに、活動を担う地域コミュニティが日常的に活力を有すること(コミュニティのレジリエンス)が重要。
- また、BCPの策定や実効性の向上、民間財産の耐震化等民間による国土強靱化の取組を推進するためには、適切な役割分担の下、ノウハウ等の情報提供や資金面などの支援措置を含む行政による環境整備が必要。
- 強靱化に資する民間企業の取組を、収益→雇用→収益拡大という循環により、持続性のあるものとする視点も重要。
- NPO活動についても、社会的信頼性の向上のためには、より積極的な情報発信が必要。